

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和7年10月8日 (第2回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	日進市 (23230)
地域名 (地域内農業集落名)	中部地区 (蟹甲新田・岩崎・岩藤新田・藤枝・藤島・米野木・本郷)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	114.5 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	114.5 ha
② 田の面積	106.3 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	8.1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	8.5 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	10.9 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・農地の多くは土地改良事業により水田換地され農振農用地に指定し、水稻作が中心であり、その多くが認定農業者である(「榊尾東農産」、「農事組合法人おりど」及び「農事組合法人ふじしま楽農」)に使用貸借・作業委託をしている。また、一部の水田においては地域の担い手(個人)に作業を依頼している。
- ・個人で複数の水田の耕作を請け負っている担い手もいるが、耕作している農地が点在している。
- ・同じエリアの農地でも個別に作る米の品種が違うことによる作業時期の異なりにより、各作業に支障が出ることがある。
- ・本郷区、藤島区のほとんどの農振農用地は機織池(一部岩藤新池)の受益地であり、愛知用水の止水時期においても池取水による通水が可能である。
- ・耕作者、地権者の高齢化が進行し、後継者が不足している。
- ・ジャンボタニシ等による水稻の食害が拡大している地域があるため、防除対策が必要となっている。
- ・岩藤区の広範囲でイノシシ等の有害鳥獣による被害が年々増加している
- ・丘陵地に近い水田は湧水による湿田が多く、農作業機械による作業に困難をきたしている。また、面積が小さく、形が不整形で田の集約(利用上の合筆)が難しい地区もある。
- ・地権者の一部に中規模経営農家があるものの、多くは小規模経営のため、個人で稲作用機械を所有・維持することが難しい状況がある。高齢化や担い手不足による耕作放棄地の増加が懸念されている。将来的には、より集約・集積が進まなければ専業農家として生計が成り立つことはない。
- ・複数の担い手が耕作を行っているが、作業内容にバラつきがあり集約が難しいため、担い手間でエリアのすみ分けできるとよい。
- ・農事組合法人の構成員も高齢化しており、新たな担い手の確保が急務となっている。
- ・地域の農機具店が無くなり、機械の修理が容易にできなくなった。
- ・イチゴのハウス栽培農業者や市民農園の開設など、水稻以外の農地利用も行われている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

対象農地の多くが土地改良事業により水田換地された農地であり、畑作への転作は容易ではないことから、今後も水稻の作付けが主となるため、複数の担い手が効率良く耕作できるような集約化を目指す。ただし、畑換地された農地については1筆毎の面積が小さく、土壌が畑作向きであるため、新規就農者等にも積極的な利用権設定を行っていく。なお、パイプライン以外の手段で農業用水が確保でき、裏作が可能な農地においては、将来的には水稻・大豆・麦、経営所得安定等の活用も視野に入れていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

主な担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、畦をなくし作業効率をあげる等、農地の集約化が推進できる環境を整備し、地権者の意向や既存の担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	66.1	%	将来の目標とする集積率	75.6	%
--------	------	---	-------------	------	---

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組

認定農業者、認定新規就農者及び規模拡大意向のある中心経営体をメインに農地の集積を図っていく。また、主要幹線道路周辺の青地農地については、今後道の駅の開駅に伴う土地利用方法や、地権者の意向を踏まえた農地の集約・集積を図る。

(2) 農地中間管理機構の活用方法

地権者・担い手双方合意の後、農地中間管理機構を通じて利用権の設定を行っていく。

(3) 基盤整備事業への取組

本地区における基盤整備事業は完了しているため、面整備による新たな事業実施予定は無いが、災害等によりパイプラインが不通となった場合を想定し、ため池等による開水路機能の維持管理に努めていく。

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組

市主催の「日進アグリスクール」を活用することにより、新たな経営体の確保に努め、また同じく市や農協主催の農業相談会による栽培・経営改善の指導等を活用することにより、既存経営体の育成に取り組んでいく。

(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

自ら耕作している地権者に対し、個人で実施できないような作業においては、農業支援サービス事業者や担い手等への積極的な作業委託を呼び掛けていく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①野生動物による農作物被害が発生している農地においては、市補助制度(日進市有害鳥獣類被害防止対策事業)を積極的に活用し、被害の拡大防止に努めていく。また、ジャンボタニシによる食害が発生している農地においては、市補助制度(日進市農林業補助振興事業補助金)を積極的に活用し、被害の防止に努めていく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (番号)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)					
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考	
認農	4	水稻	24.54 ha	30.68 ha	水稻	27.21 ha	30.68 ha	凡例参照		
認農	9	施設野菜	1.36 ha	ha	施設野菜	1.36 ha	ha	凡例参照		
認農	10	野菜	1.12 ha	ha	野菜	1.12 ha	ha	凡例参照		
認農	11	水稻・野菜	0.10 ha	ha	水稻・野菜	0.11 ha	ha	凡例参照		
認農	12	水稻・苺・野菜	1.00 ha	ha	水稻・苺・野菜	1.11 ha	ha	凡例参照		
認就	13	施設野菜	0.30 ha	ha	施設野菜	0.30 ha	ha	凡例参照		
認就	14	水稻	0.30 ha	ha	水稻	6.10 ha	1.00 ha	凡例参照		
サ	16	水稻	7.56 ha	3.70 ha	水稻	8.38 ha	3.70 ha	凡例参照		
サ	17	水稻	2.09 ha	1.05 ha	水稻	2.32 ha	1.05 ha	凡例参照		
利用者	19	水稻	0.98 ha	ha	水稻	1.09 ha	ha	凡例参照		
利用者	24	水稻・野菜	0.13 ha	ha	水稻・野菜	0.14 ha	ha	凡例参照		
利用者	28	水稻・野菜	0.77 ha	ha	水稻・野菜	0.85 ha	ha	凡例参照		
計	12経営体		40.25 ha	35.43 ha		50.10 ha	36.43 ha			

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	(株)尾東農産	水稻作業一式	水稻
2	坂田 英二	水稻作業一式	水稻
3	農事組合法人ふじしま楽農	水稻作業一式	水稻
4	農事組合法人おりど	水稻作業一式	水稻

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

- ・赤線囲いの農地が計画の対象農地です。
- ・対象農地で白塗りとなっている場所は、現時点で主な担い手への集約が未定の農地です。
(作業委託を含む自作、保全、主な担い手以外への貸付など)

